



平成 20 年 6 月 18 日

愛知県常滑市鯉江本町 5 丁目 1 番地

株式会社 I N A X

取締役社長 川本隆一

第136期(平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

## 貸借対照表及び損益計算書

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

重要な会計方針に係る事項

貸借対照表に関する注記

損益計算書に関する注記

税効果会計に関する注記

関連当事者との取引に関する注記

1株当たり情報に関する注記

## 貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流 動 資 産</b>	<b>170,985</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>81,755</b>
現金及び預金	11,697	支払手形	4,228
受取手形	4,800	買掛金	52,930
売掛金	42,663	未払金	3,880
手形譲渡未収金	27,626	未払費用	988
有価証券	1,000	未払法人税等	2,489
製品	11,547	未払消費税等	323
原材料	4,776	前受金	2,576
仕掛品	6,645	賞与引当金	5,597
前渡金	67	特定製品点検損失引当金	2,359
繰延税金資産	5,140	関係会社整理損失引当金	139
短期貸付金	45,689	設備購入支払手形	1,393
未収入金	4,022	設備購入未払金	3,600
その他	7,970	その他	1,247
貸倒引当金	2,660		
<b>固 定 資 産</b>	<b>120,731</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>12,319</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>79,227</b>	退職給付引当金	2,630
建物	27,897	役員退職引当金	394
構築物	2,824	特約店預り保証金	9,212
機械及び装置	15,277	その他	82
車両運搬具	63		
工具器具及び備品	3,424		
土地	26,936	<b>負 債 合 計</b>	<b>94,075</b>
建設仮勘定	2,803	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>656</b>	<b>株主資本</b>	<b>194,236</b>
特許権	272	資本金	48,468
ソフトウエア	296	資本剰余金	47,847
その他	87	資本準備金	47,847
<b>投資その他の資産</b>	<b>40,847</b>	利益剰余金	97,920
投資有価証券	11,950	利益準備金	4,337
関係会社株式	6,385	その他利益剰余金	93,583
出資金	14	特別償却準備金	5
関係会社出資金	12,053	圧縮記帳積立金	2,152
長期貸付金	2,101	別途積立金	84,200
破産更生債権等	281	繰越利益剰余金	7,225
繰延税金資産	2,892	<b>評価・換算差額等</b>	<b>3,404</b>
差入保証金	4,613	その他有価証券評価差額金	3,455
建設協力金	106	繰延ヘッジ損益	50
その他	1,238		
貸倒引当金	790		
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>197,641</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>291,716</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>291,716</b>

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		280,151
売上原価		186,445
売上総利益		93,705
販売費及び一般管理費		79,292
営業利益		14,413
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,246	
その他	753	1,999
営業外費用		
支払利息	46	
売上割引	388	
その他	1,385	1,821
經常利益		14,591
特別利益		
投資有価証券売却益	86	
貸倒引当金戻入益	119	
移転補償収入	38	244
特別損失		
固定資産廃棄売却損	1,158	
減損損失	294	
関係会社整理損失引当金繰入額	139	
特定製品点検損失引当金繰入額	2,266	
特定製品点検損失	323	4,182
税引前当期純利益		10,653
法人税、住民税及び事業税	4,279	
法人税等調整額	613	3,666
当期純利益		6,986

## 1. 重要な会計方針に係る事項

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

その他有価証券

時価のあるもの

移動平均法による原価法によっております。

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

移動平均法による原価法によっております。

時価のないもの

デリバティブの評価基準

デリバティブ

棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・原材料

時価法によっております。

総平均法による原価法によっております。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。但し平成19年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

主な科目の耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～50年

機械及び装置 4年～17年

（追加情報）

法人税法改正及び親会社グループとの会計方針の統一の観点から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、減価償却費が475百万円増加し、営業利益は430百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ440百万円減少しております。

定額法を採用しております。

無形固定資産

### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与等の支払に備えるため、支払見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の損益として処理しております。

役員退職引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。

特定製品点検損失引当金	当社の特定の製品に関連した重要な問題の発生に伴い、今後必要と見込まれる点検費用の支出に備えるため、その発生予測に基づいて算定した金額を計上しております。
関係会社整理損失引当金	関係会社の整理に伴い発生すると見込まれる損失に備えるため、必要な金額を計上しております。

(4)その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
ヘッジ会計の方法	
ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段・・・為替予約取引、商品スワップ取引 ヘッジ対象・・・外貨建予定取引、原材料調達取引
ヘッジ方針	為替変動、原材料価格変動に起因するリスクを管理することを目的としております。
ヘッジ有効性評価の方法	為替予約取引とヘッジ対象は、通貨、期日等の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定は省略しております。 商品スワップ取引とヘッジ対象は、ヘッジ取引の条件等を3ヶ月毎に評価することによって、有効性の判断を行っております。
消費税等の会計処理	税抜方式で行なっております。

(5)会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）を除く有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、減価償却費が455百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ426百万円減少しています。

また、建物（附属設備を除く）については、法人税法改正を機に償却方法を見直した結果、常滑工場の閉鎖に伴うアロケーションや榎戸工場を中心とした衛生陶器製造のアロケーションなど国内における設備投資は一段落し、今後は海外製造子会社への投資の集約化等により国内設備投資は安定化が見込まれることから、投下資本の長期的かつ平均的な回収を図るとともに費用収益のより適切な対応を行い、また、親会社グループの連結会計方針に合わせるため、平成19年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については改正後の法人税法に基づく定額法に変更しております。これにより、減価償却費が27百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ25百万円増加しています。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額

134,016 百万円

(2)保証債務

被保証者	保証金額(百万円)	保証債務の内容
(株)トコトー	65	銀行借入金
従業員(持家融資制度)	376	持家融資制度による銀行借入金
(株)テムズ	553	銀行借入金
蘇州伊奈建材有限公司	135	銀行借入金
祖父江工業(株)	64	銀行借入金
計	1,195	

(3)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権

17,349 百万円

長期金銭債権

2,219 百万円

短期金銭債務

4,741 百万円

長期金銭債務

4 百万円

(4)取締役、監査役に対する金銭債権及び債務

金銭債務

0 百万円

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

31,609 百万円

仕入高

43,429 百万円

販売費及び一般管理費

10,498 百万円

営業取引以外の取引による取引高

1,162 百万円

## 4. 税効果会計に関する注記

(1)繰延税金資産

退職給付引当金

4,829 百万円

貸倒引当金

1,316

賞与引当金

2,247

その他

3,712

繰延税金資産小計

12,107

評価性引当額

386

繰延税金資産合計

11,720

(2)繰延税金負債

その他有価証券評価差額金

2,239

圧縮記帳積立金

1,444

その他

3

繰延税金負債合計

3,687

繰延税金資産の純額

8,032

## 5. 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱INAXエンジニアリング	所有 直接100%	役員の兼任、製品の販売、工事の発注	製品の販売(注)	14,639	売掛金	4,427

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

### 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
兄弟会社	住生活グループファイナンス㈱	-	資金管理委託、業務委託	資金の貸付(注1)	270,263	短期貸付金	44,036
				受取手形の譲渡(注2)	136,231	未収入金	27,626
				仕入債務のファクタリング契約に基づく譲渡(注3)	98,669	買掛金	31,463
				支払手形の決済委託(注4)	15,613	支払手形	5,622

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 当社の得意先より回収した受取手形を住生活グループファイナンス㈱に譲渡し、当社にかわって取立依頼を行うものであり、一般の取引条件と同様であります。

(注3) ファクタリング契約は当社、仕入先及び住生活グループファイナンス㈱との三社間契約に基づいて行われており、当社の支払条件は一般の取引条件と同様であります。

(注4) 支払手形の決済委託は当社と住生活グループファイナンス㈱との契約に基づいて行われており、当社の支払条件は一般の取引条件と同様であります。

## 6. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額

856 円09銭

1 株当たり当期純利益

30 円26銭

以上